

NPO 法人における“相談活動”に関する調査報告書¹

大阪市立大学大学院創造都市研究科

弘田洋二 柏木 宏 矢野裕俊

1. 調査の主旨

大阪市立大学大学院創造都市研究科都市共生社会研究分野では、特定非営利活動法人 NPO 政策研究所の協力を得て、このたび「NPO 法人における“相談活動”に関する調査」を大阪府内の NPO 法人を対象に実施した。

NPO 活動、福祉活動等において、クライアントからなされる相談の内容および相談への対応はいずれも多種多様だと想定され、組織・団体の掲げるミッション、あるいは規模によって相談に応じる体制にも大きな相違があろう。まず、そうした相談（事業として、あるいはアドホックに）の実態、相談に対応するうえで団体に生じるニーズ、相談体制、相談以後の対応（専門機関への紹介等）について、団体運営者の方々を対象として調査し把握しておきたいと考えた。そして、今後相談事業の充実へ向けての環境整備、特に各団体と専門家との連携構築、政策提言に活かすことを目的としている。

相談には専門的知見やスキルが必要な場合が多いと考えるとき、現在の NPO 活動への専門家の関与の有無、および関与のあり方についてその実態を探るとともに、専門家に対する意識、ニーズ、課題等を同時に把握し、市民活動と専門家の交流の活性化を促すことが必要だと考えたからである。

調査実施は、前年度調査の成果を踏まえて、特定非営利活動法人 NPO 政策研究所に委託した。

2. 調査の実施概要

(1) 調査方法

1) 調査対象

大阪府内の、大阪府を認証機関とする特定非営利活動法人（内閣府認証 NPO は除外した）のうち、表-1 に掲載した活動分野を掲げる NPO 法人から五分の四を無作為で抽出し調査対象とした。母集団である NPO 法人の把握にあつたては、大阪府の NPO 関連ウェブサイトより認証済法人の一覧を利用した。表-1 に該当する分野の NPO 法人数を表-2 に示した。なお、調査対象とした NPO 法人の状況は表-3 の通りである（大阪府のデータは、2009 年 9 月末までに認証された団体である）。調査アンケートの記入者は、法人の代表者あるいはそれに代わる者（事務局長など）に依頼することとした。

表-1 今回の調査対象とした NPO 法人の活動分野

① 医療福祉	② 社会教育	⑥ 災害救援	⑦ 地域安全活動
⑧ 人権擁護・平和推進	⑩ 男女共同参画	⑪ 子どもの健全育成	
⑮ 職業能力開発・雇用拡充			

¹本調査は平成 21 年度科学研究費補助金を受けて実施したものである。

表－２ 大阪府内の NPO 法人の活動分野の状況

① 保健、医療、福祉	1,541	⑩ 男女共同参画	180
② 社会教育	978	⑪ 子どもの健全育成	862
③ まちづくり	888	⑫ 情報化社会の発展	113
④ 学術、文化、スポーツ	687	⑬ 科学技術振興	69
⑤ 環境保全	498	⑭ 経済活動の活性化	190
⑥ 災害救援	92	⑮ 職業能力開発、雇用拡充	355
⑦ 地域安全活動	186	⑯ 消費者の保護	95
⑧ 人権擁護、平和推進	459	⑰ 他団体の支援	990
⑨ 国際協力	387	全 NPO 法人数	2,629

2009年9月末現在の大阪府認証団体一覧（大阪府 HP）より。
重複有り。

表－３ 調査対象 NPO 法人の状況

①	認証 NPO 法人数（2009.9 認証まで）	2,629
②	表－１の活動分野の NPO 法人数	2,287
③	②の五分の四サンプリング（調査対象法人数）	1,828

2) 調査手段と回収

調査票の発送と回収は郵送とし、自主的な協力が得られた回答のみが対象である。なお、名簿の住所が不正確なため（大阪府に異動の届けをしていない場合、活動を停止している場合で届けがない場合など）相手先に届かないものが多数あった。

(2) 調査実施概況

1) 調査時期

2009年11月20日に発送、締め切りを12月12日とした。締め切りを若干過ぎたものも回収票とした。

2) 発送、回収状況

発送数 1,828 のうち、407 の有効回答を得た。回収率は 24.1%であった（表－４）。

表－４ 配布回収状況

	母集団	抽出数 (発送数)	未達数 (宛先不明)	純発送数	回収数	回収率
大阪府	2,629	1,828	137	1,691	407	24.1%

なお、無効票（無記入）が4通あったが、回収数には含めていない。

3) 調査票の構成

郵送した調査票は、以下のような質問項目によって構成された。

I. 法人のプロフィール（活動分野、主たる活動分野、会計規模、財源類型、主たる財源、役員中の専門家数、活動内容の種類）

II. 相談事業について

- ・相談の有無、内容、対応方式、対価の有無
- ・相談に必要なスキル、専門知識
- ・相談体制の充実にする意向
- ・業務担当者の状況（数、報酬、勤務時間等）
- ・カウンセリングスタッフの必要性、研修機会の必要性

III. 専門家について

- ・専門家の関与の必要性に関する意識
- ・関与に消極的な理由
- ・団体にとって望ましい関わり方、必要な専門家の分野

VIII. 自由記述意見。

IX. 回答者の NPO 法人の属性（回答者氏名、団体名、電話番号、電子メールアドレス等）
調査票を資料編に示す。

4) 結果の表示方法

- ① 集計対象総数は 407 件であるが、質問によっては母数が異なる。
- ② 比率は集計対象総数に対する百分率（%）とした。
- ③ 百分比（%）は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位までを表示した。
- ④ 複数回答の場合は、その選択肢の対象者数に対する比率を示した（一般に、合計が 100%を超える）。
- ⑤ 複数回答を可とする項目以外の項目においては、無回答を集計から省いた。

3. 結果の概要

1) 回答法人の概要（プロフィール）

回答のあった全法人数は 407 であったが、団体のプロフィールをその活動分野、財政規模、財源に注目して単純集計して結果を示した。表-1 の分野をその活動のミッションとしてはいてもその他のいくつかの分野を同時にその活動のミッションとする団体が多いので、その活動分野を第 3 位まで拾い上げて集計したものが表-5 であり、その割合を図示したものが図-1 である。

表-5 回答のあった団体の活動分野（実数と百分率）

① 保健、医療、福祉	260 (63.9)	⑩ 男女共同参画	40 (9.8)
② 社会教育	111 (27.3)	⑪ 子どもの健全育成	127 (31.2)
③ まちづくり	132 (32.4)	⑫ 情報化社会の発展	26 (6.4)
④ 学術、文化、スポーツ	82 (20.1)	⑬ 科学技術振興	13 (3.2)
⑤ 環境保全	61 (15.0)	⑭ 経済活動の活性化	27 (6.6)
⑥ 災害救援	11 (2.7)	⑮ 職業能力開発、雇用拡充	46 (11.3)
⑦ 地域安全活動	39 (9.6)	⑯ 消費者の保護	15 (3.7)
⑧ 人権擁護、平和推進	67 (16.5)	⑰ 他団体の支援	53 (13.0)
⑨ 国際協力	37 (9.1)	計	1,147(281.8)

注) 括弧内%

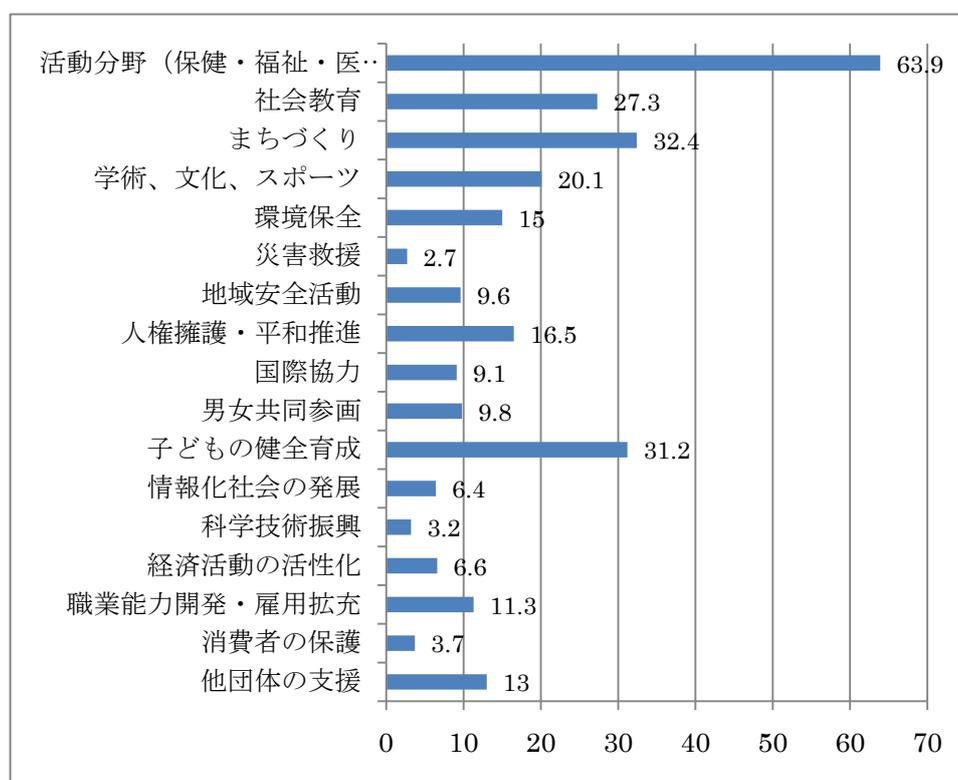


図-1 回答のあった団体の活動分野

年間財政規模を 5 段階に分類して、以下その団体数を集計し（表-6）、図示した（図-2）。

表-6 年間財政規模（5段階に分類）

1	50万円未満	72	18.2%
2	50～100万円未満	38	9.6%
3	100～500万円未満	96	24.2%
4	500～1000万円未満	48	12.1%
5	1,000万円以上	142	35.9%
	計	396	100.0%

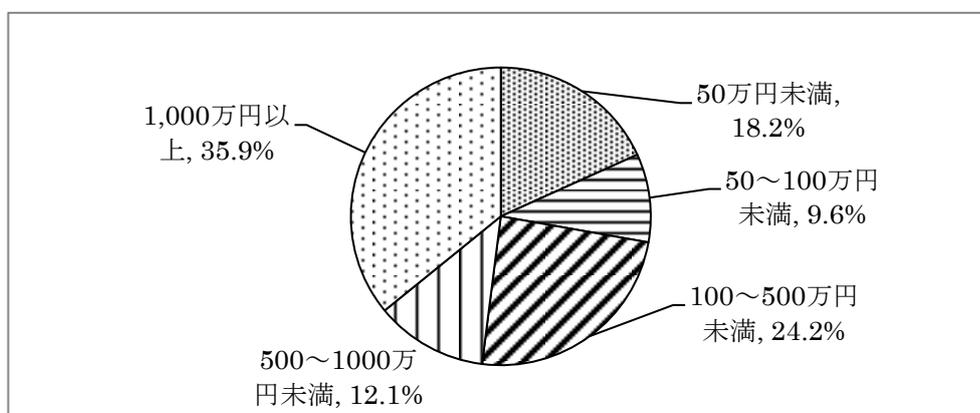


図-2 年間財政規模からみた割合

NPOにとってその財源は活動分野との関連が注目されるところであり、実情に即して複数回答を得て集計し（表-7）、図示した（図-3）。

表-7 財源の分類からみた団体数と百分率

1	公的機関からの補助金・交付金	135	33.2%
2	公的機関からの事業委託(指定管理を含む)	118	29.0
3	寄付	180	44.2
4	医療・介護保険等による収入	74	18.2
5	客から得るサービスの対価(自主事業収入、報酬等)	205	50.4
6	その他	154	37.8
	計	866	212.8

注) MA=複数回答

◆その他の内訳 : 会費のほか、貸室料、メンバーによる運営協力金、民間団体からの補助金、清涼飲料水自動販売手数料収入、個人からの借入、民間機関(企業等)からの協賛金等だった。

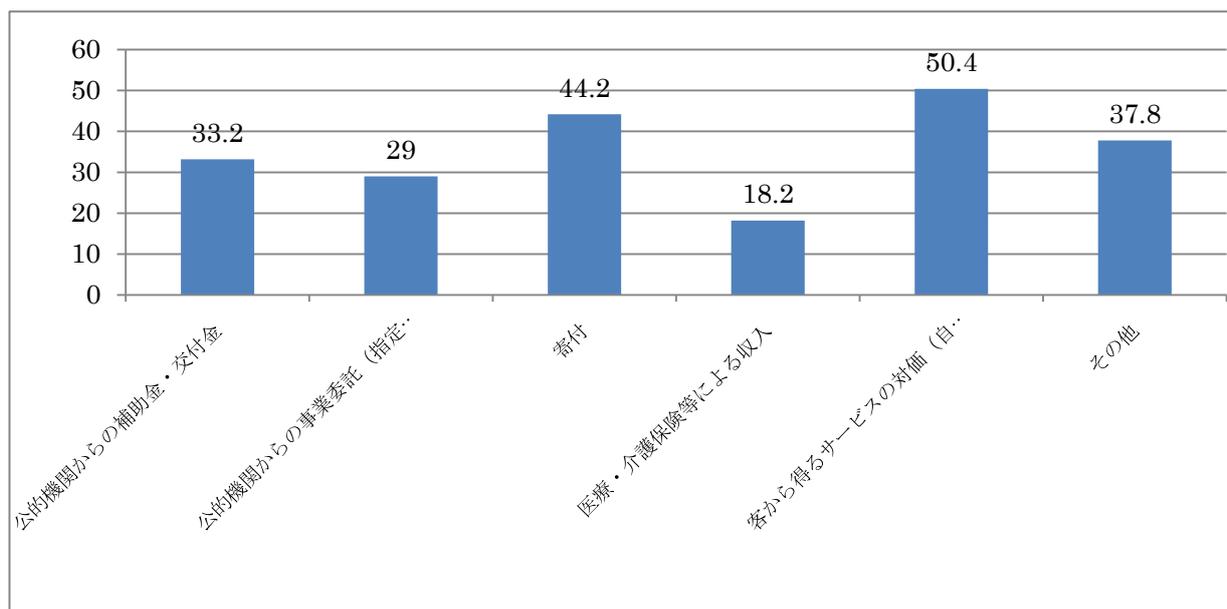


図-3 財源別に見た団体の割合

本調査の主たる目的は、営利を目的とはせず一定のミッションをもついわゆる任意の市民活動団体である NPO と専門家との連携の実態を、特に相談事業に焦点を当てて探ることであった。もちろん、連携の性質や形態はさまざまであり、連携という言葉が一般には好ましいこととしてとらえられるとはいえ、専門性は活動の任意性と葛藤を生じる面をもっている。したがって一概に連携の是非を問うことはできないが、NPO 団体の現状や意向を知ることは重要だと考えられたのである。

まず、団体の役員として、どのような専門家が関与しているのかを調査した結果は表-8 のようであった。

表-8 役員の中の専門家の種類とそれらが役員として参加する団体の数 (複数回答) と百分率

1	医師、看護師など医療従事者	78	19.2
2	弁護士、公認会計士・税理士、司法書士・行政書士等	82	20.1
3	社会福祉士および医療・精神福祉士	63	15.5
4	介護福祉士、ヘルパー、栄養士	125	30.7
5	保育士、教員資格保持者	103	25.3
6	資格を持ったカウンセラー	41	10.1
7	学識経験者	92	22.6
8	その他	91	22.4
	計	675	165.8

◆学識経験者の専門領域の内訳 : 経済・経営、土木・建築・都市工学、情報通信、医療・公衆衛生、スポーツ・健康、環境、教育、日本史、古典芸能、民族学、NPO、農学、社会福祉 (地域福祉、児童福祉)、社会学、心理学、音楽・芸術、法学・行政学、地球科学、人権・男女共同参画等

NPO の活動分野、つまりそのミッションが同じでも、そのミッションをどのような活動によって実現しようとするのか、その手法には違いがある。たとえば、対象者と直接交流する現場活動もあれば、他者や社会に対して政策的に働きかけていくという手法もあるし、それらの活動はさらに細分化されるであろう。本調査では、まずは相談活動を広く考え、当事者に対する直接的なサービス提供と政策提言的、啓発的社会活動に二分して回答団体の活動の実態を把握しようとした。結果は、表-9、図-4 に示した。このような問いのたて方によって調査の焦点が曖昧になることは危惧されたが、より広い対象団体の方々から回答を得ることも大切だと判断した結果であった。回答者の迷いから、その他への回答が多くなっていたので、図-4 の補足説明としてその解答例を列挙した。

表-9 活動の内容の分類と該当団体（複数回答）と百分率

1	サービスの提供	262	64.4%
2	政策提言	46	11.3
3	市民への啓発事業、社会教育	172	42.3
4	相談事業	173	52.5
5	その他	128	31.4
	計	781	191.9

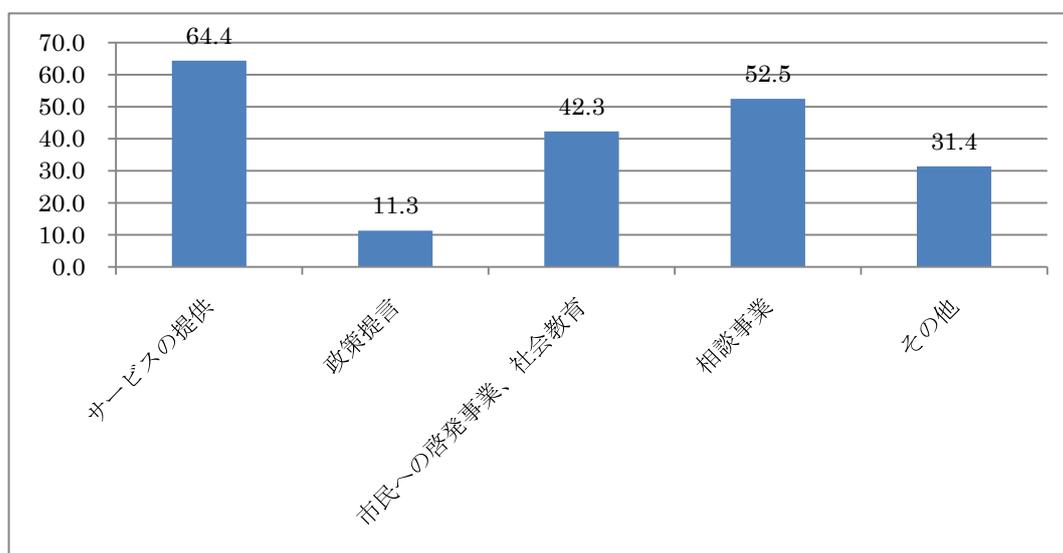


図-4 活動内容からみた団体の割合

◆その他の内訳 :

視覚障害者のスポーツ、成年後見受託、障害者福祉作業所の運営、障害児の余暇支援、情報提供、販売、障害者の就労支援、労働の場創出、大学生・高校生キャリアサポート、就労訓練（給付）事業、就労支援、就労定着支援、中・高齢者の再就職支援、失業者の自立支援、引きこもり等の居場所運営、社会復帰支援、多重債務・消費者問題や市民活動の法律相談

DV被害者助成、何らかの理由で家に居たくても居られない女性の保護・自立支援のためのステップハウスの運

営。地域の中学生の福祉体験の場の提供、学校教育支援（講師派遣）、会員同士の助け合い、ボランティア活動
 保育事業、地域子育て支援拠点事業、こどものための建築教室、わが町のマイスター、人工衛星の提案、ISO
 認証取得のための指導、農家と都市住民の交流

図-4 補足にある「ISO 認証取得のための指導」のような活動は、団体活動の支援のためのサービス提供、相談活動とも位置付けることが可能であろう。「相談」という言葉から、類似の中間支援活動を含む幅広い相談活動を想定した回答から当事者を対象とした狭義の相談活動しか想定されなかったものまで回答の幅が広いことが想定され、数値の正確さには問題が残る項目である。それでも、65%近くの団体が相談業務をしているということであった。

2) 相談業務について

相談業務を「やっている」のは、どのような活動分野においてどのような相談に対してなのであるだろうか。図-6 は、回答団体のミッションについてその順位を一位とするもの、二位とするもの、三位とするものについてその数をグラフにして比較したものである。たとえば、「保健、医療、福祉」をミッションに含む団体では、それを一位におく団体が圧倒的多数であることがわかる。

表-10 相談業務を「やっている」団体、「やっていない」団体の数と百分率

1	やっている	263	64.9%
2	やっていない	128	31.6
3	相談されることがあるが、対応できていない	14	3.5
	計	405	100.0

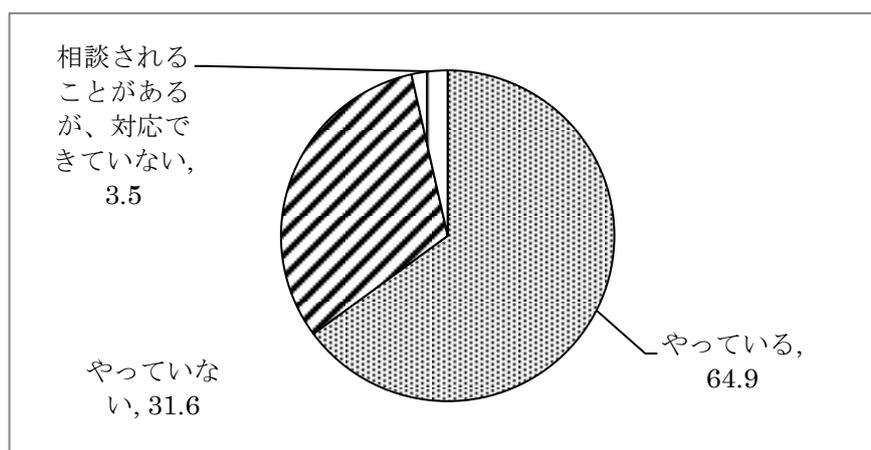


図-5 相談業務をやっている団体、やっていない団体の比率

以下では、各ミッションを一位とする団体において、相談業務がどのように営まれているのかを検討する。

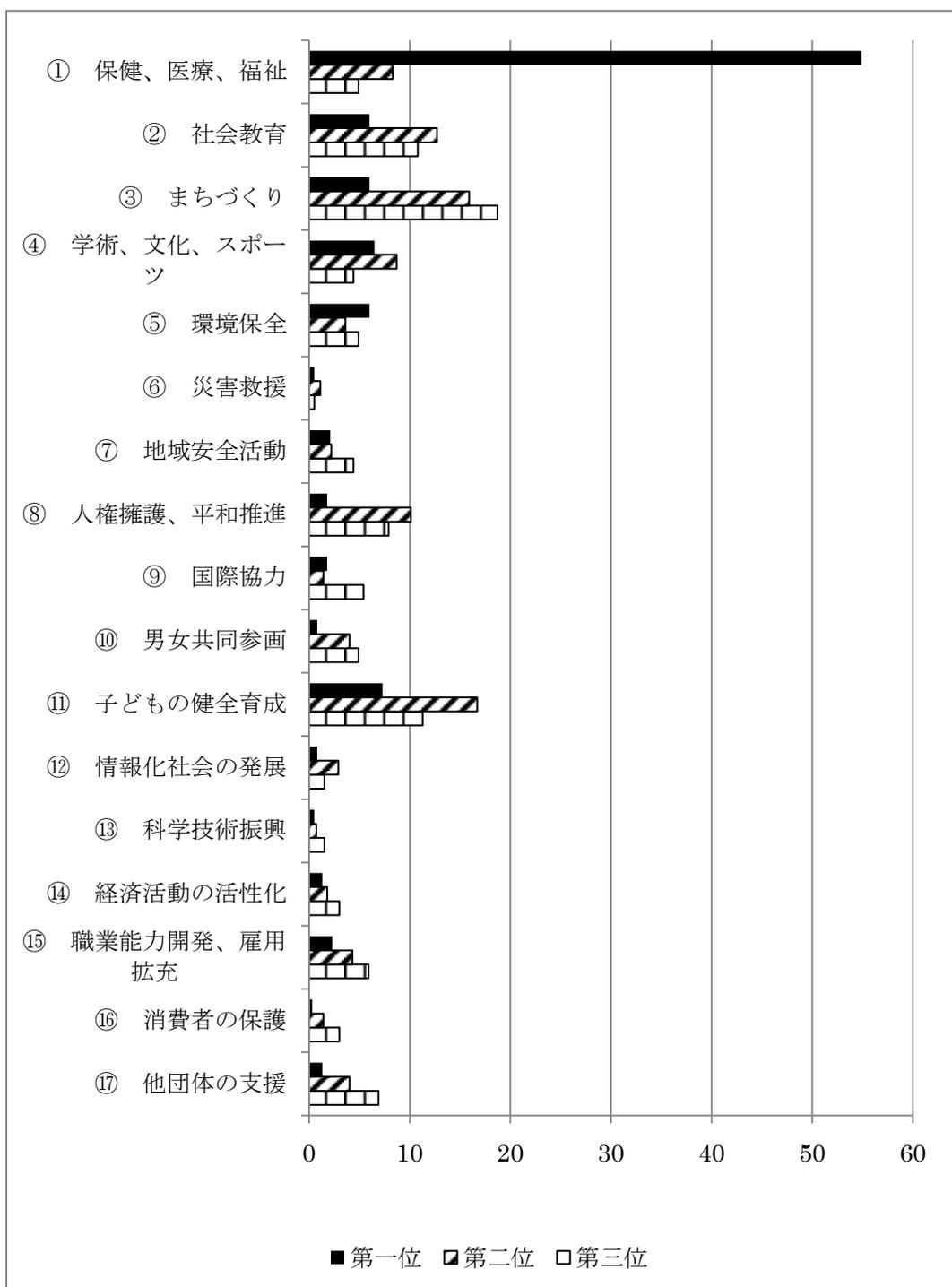


図-6 各活動分野をとそれを1,2,3位とする団体の割合

一位とする団体に以後注目して検討するので、一位の実数を以下に列挙する。

- ① 212、②23、③23、④25、⑤23、⑥2、⑦8、⑧7、⑨7、⑩3、⑪28、⑫3、⑬2、⑭5、⑮9、⑯1、⑰5

表-11 第一とする活動分野と相談事業への取り組みの関係

	合計	1	2	3
		やっている	やっていない	対応できていない
1 医療・福祉	100.0 (212)	72.2 (153)	25.5 (54)	2.4 (5)
2 社会教育	100.0 (23)	39.1 (9)	56.5 (13)	4.3 (1)
3 まちづくり	100.0 (23)	56.5 (13)	39.1 (9)	4.3 (1)
4 学術、文化、スポーツ	100.0 (24)	37.5 (9)	54.2 (13)	8.3 (2)
5 環境保全	100.0 (23)	47.8 (11)	52.2 (12)	0.0 (0)
6 災害救援	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)
7 地域安全活動	100.0 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	0.0 (0)
8 人権擁護・平和推進	100.0 (7)	85.7 (6)	14.3 (1)	0.0 (0)
9 国際協力	100.0 (7)	71.4 (5)	14.3 (1)	14.3 (1)
10 男女共同参画	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)
11 子どもの健全育成	100.0 (28)	67.9 (19)	28.6 (8)	3.6 (1)
12 情報化社会の発展	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)
13 科学技術振興	100.0 (2)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)
14 経済活動の活性化	100.0 (5)	100.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)
15 職業能力開発・雇用拡	100.0 (9)	88.9 (8)	11.1 (1)	0.0 (0)
16 消費者の保護	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
17 他団体の支援	100.0 (5)	100.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)
合 計	100.0 (385)	65.2 (251)	31.7 (122)	3.1 (12)

相談活動を「やっている」と回答した団体の方に、その内容について確認した（表-12 参照）。ここでも「その他」とする回答が多くみられたが、その内容からみると70%以上が直接クライアントに対応する相談を行っている。

表-12 相談の内容について

計	180	100.0
① 団体の活動内容に関する相談	101	56.1
② NPO や団体の運営に関する相談	6	3.3
③ 協働事業や政策提言に関する相談	6	3.3
④ 他団体等との交流、連携等に関する相談	12	6.7
⑤ その他	55	30.6

注) 問 2-1 において、「①やっている」と答えた回答数 263 のみを対象とした。

相談対応のありかたについては、表-13 の①③を合計して 83%あり、相談への積極的な取り組みをしている団体が多いことがわかる。

表-13 相談対応のありかた

計	258	100.0
① 自団体で責任を持って対応している	114	44.2
② 相談内容により他の団体や公的機関を紹介	32	12.4
③ 他の団体と連携しつつ、自団体も相談に応じる	106	41.1
④ その他	6	2.3

注) 問 2-1 において、「①やっている」と答えた回答数 263 のみを対象とした。

もちろん、相談への対応をその活動において重視するかどうかは、活動領域や利用できる現実的資源と関連すると思われる。団体が第一に掲げる活動ミッションと相談への対応体制との関連を探ると表-14 のようであった。

表-14 活動分野と相談対応様態の関係

	1 2 3 4				
	合計	自団体で対 応	他団体・機 関を紹介	連携しつつ 自団体で	その他
1 医療・福祉	100.0 (148)	41.9 (62)	13.5 (20)	40.5 (60)	4.1 (6)
2 社会教育	100.0 (9)	66.7 (6)	0.0 (0)	33.3 (3)	0.0 (0)
3 まちづくり	100.0 (13)	69.2 (9)	7.7 (1)	23.1 (3)	0.0 (0)
4 学術、文化、スポーツ	100.0 (9)	66.7 (6)	0.0 (0)	33.3 (3)	0.0 (0)
5 環境保全	100.0 (11)	72.7 (8)	0.0 (0)	27.3 (3)	0.0 (0)
6 災害救援	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
7 地域安全活動	100.0 (3)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)

8	人権擁護・平和推進	100.0 (6)	66.7 (4)	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)
9	国際協力	100.0 (5)	60.0 (3)	0.0 (0)	40.0 (2)	0.0 (0)
10	男女共同参画	100.0 (2)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)
11	子どもの健全育成	100.0 (19)	0.0 (0)	21.1 (4)	78.9 (15)	0.0 (0)
12	情報化社会の発展	100.0 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
13	科学技術振興	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
14	経済活動の活性化	100.0 (5)	80.0 (4)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)
15	職業能力開発・雇用拡	100.0 (8)	25.0 (2)	12.5 (1)	62.5 (5)	0.0 (0)
16	消費者の保護	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
17	他団体の支援	100.0 (5)	20.0 (1)	40.0 (2)	40.0 (2)	0.0 (0)
	合 計	100.0 (246)	45.1 (111)	11.8 (29)	40.7 (100)	2.4 (6)

また、相談対応に関連して相談に要する料金についても調査したが、261の回答中「有料のみ」としたものは13団体（5%）のみだった。相談は「すべて無料」が全体の75%を占め、有料・無料双方の相談体制をもつものが20%弱であった（図-7参照）。

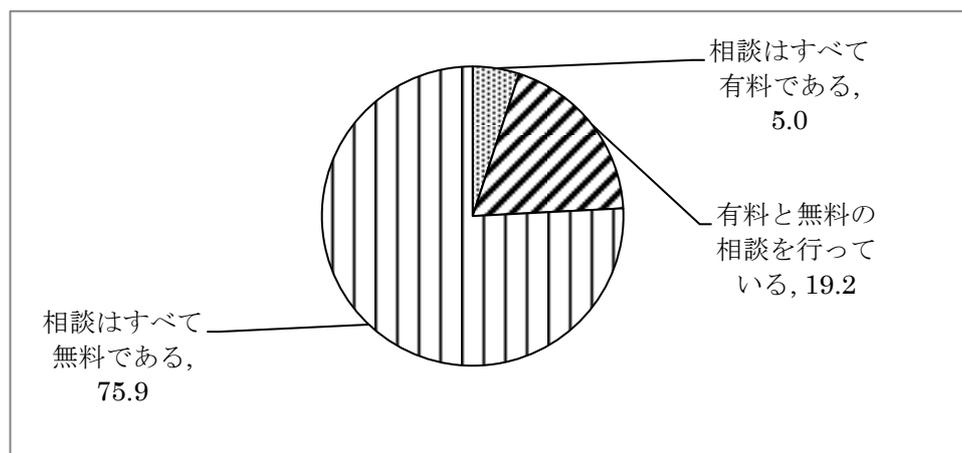


図-7 相談にかかる料金について

相談事業において必要となる知識やスキルは活動分野によって、あるいはその活動がかかわる対象者の性質に影響を受けるであろう。表-15、図-8に見られるような認識がうかがえる。

表-15 団体が必要だと認識する知識やスキルの種類（複数回答）

計	623	153.1
① 対話やコミュニケーションに関するスキル	163	40.0
② メンタルヘルスに関する知識	102	25.1
③ 幅広い社会的な知識、常識など人生経験	145	35.6
④ 法律に関する専門知識	80	19.7
⑤ 組織経営に関する専門知識	46	11.3
⑥ その他	87	21.4

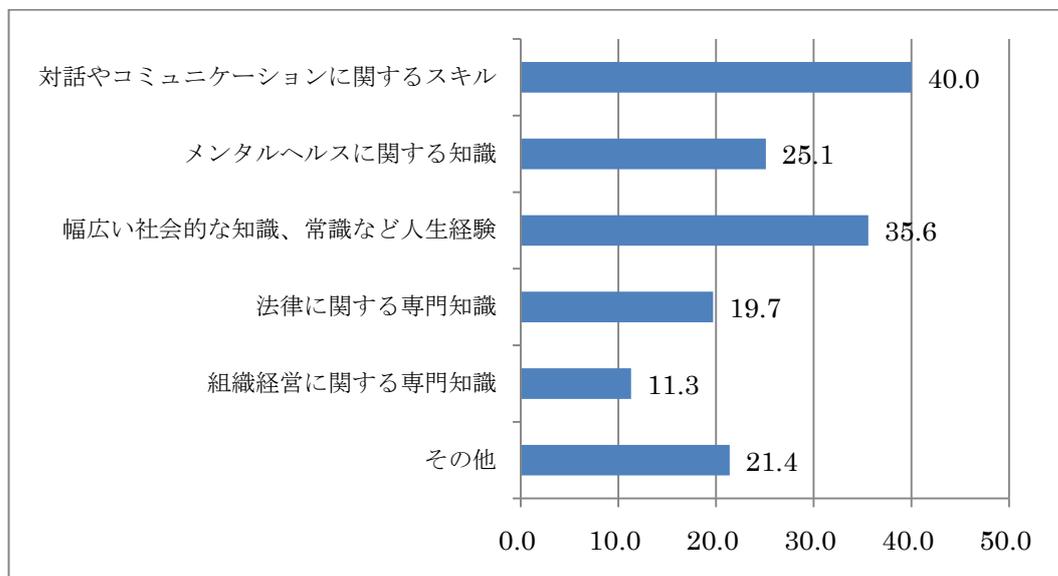


図-8 必要とされた知識やスキルの割合

その考えや認識に団体の活動分野との関連はあるはずで、結果は表-16 に示した。

表-16 必要と認識される知識やスキルと活動分野との関係

	合計	1 対話・コミュニケーションスキル	2 メンタルヘルスに関する知識	3 幅広い知識・常識	4 法律の専門知識	5 組織経営の専門知識	6 その他
1 医療・福祉	175.5 (372)	48.6 (103)	34.0 (72)	42.9 (91)	21.2 (45)	8.5 (18)	20.3 (43)
2 社会教育	121.7 (28)	26.1 (6)	17.4 (4)	30.4 (7)	21.7 (5)	8.7 (2)	17.4 (4)
3 まちづくり	143.5 (33)	26.1 (6)	13.0 (3)	30.4 (7)	34.8 (8)	17.4 (4)	21.7 (5)
4 学術、文化、スポーツ	56.0 (14)	24.0 (6)	0.0 (0)	20.0 (5)	0.0 (0)	4.0 (1)	8.0 (2)
5 環境保全	60.9 (14)	8.7 (2)	0.0 (0)	4.3 (1)	4.3 (1)	21.7 (5)	21.7 (5)
6 災害救援	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
7 地域安全活動	37.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (2)
8 人権擁護・平和推進	314.3 (22)	71.4 (5)	71.4 (5)	42.9 (3)	57.1 (4)	0.0 (0)	71.4 (5)
9 国際協力	171.4	42.9	14.3	42.9	14.3	14.3	42.9

10 男女共同参画	(12)	(3)	(1)	(3)	(1)	(1)	(3)
	166.7	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
11 子どもの健全育成	(5)	(2)	(1)	(1)	(0)	(0)	(1)
	167.9	53.6	35.7	35.7	10.7	14.3	17.9
12 情報化社会の発展	(47)	(15)	(10)	(10)	(3)	(4)	(5)
	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
13 科学技術振興	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 経済活動の活性化	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	260.0	60.0	0.0	60.0	40.0	60.0	40.0
15 職業能力開発・雇用拡	(13)	(3)	(0)	(3)	(2)	(3)	(2)
	222.2	22.2	44.4	44.4	44.4	22.2	44.4
16 消費者の保護	(20)	(2)	(4)	(4)	(4)	(2)	(4)
	200.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
17 他団体の支援	(2)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)
	240.0	60.0	0.0	40.0	80.0	60.0	0.0
	(12)	(3)	(0)	(2)	(4)	(3)	(0)
合 計	155.2	40.4	25.9	36.0	20.2	11.1	21.5
	(599)	(156)	(100)	(139)	(78)	(43)	(83)

現実に活動を展開しながら、相談体制の形態や性質について団体の主催者はどのように考えているのだろうか。① 現状のままでよい② 現状よりも充実させたいが、組織運営上の理由で難しいという二者択一で回答を求め、①の回答には「充実させたい相談対応」の内容について記入を求めた。「充実させたい相談対応」の内容について記述のあった回答は121あった。

表-17 相談体制の今後に関して

計	358	100.0
① 現状のままでよい	209	58.4
② 現状よりも充実させたいが、組織運営上の理由で難しい	149	41.6

3. 専門家との連携について

ここでは専門家との連携の実態やそのニーズについて探る。まず、団体の活動に専門家が関わっているかどうかという点についてであるが、関わりがないとするものはほぼ20%（78団体）であり、なんらかの形で専門家との連携が行われているようであった（図-9、有効回答数：389）。

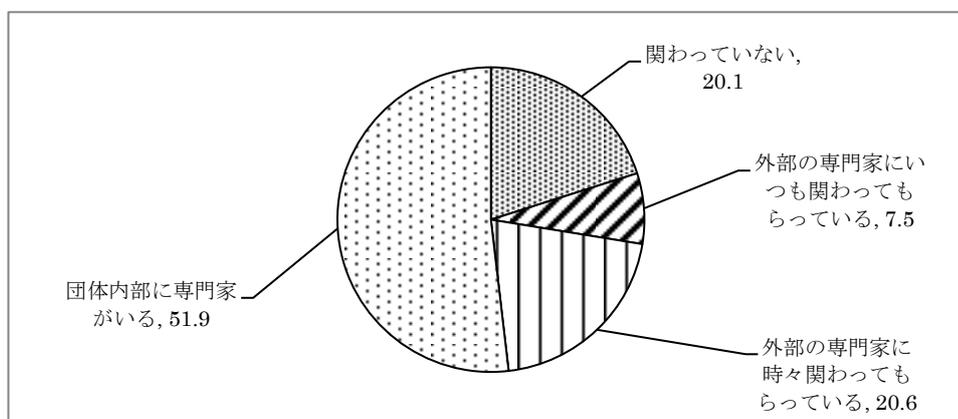


図-9 専門家との連携について

そもそも団体の活動に専門家の関与が必要だと考えられているのかどうかについて質問した結果を図-10 に示した。そもそも専門家の関与について消極的な考えをもつ団体が 20% 近く存在している。

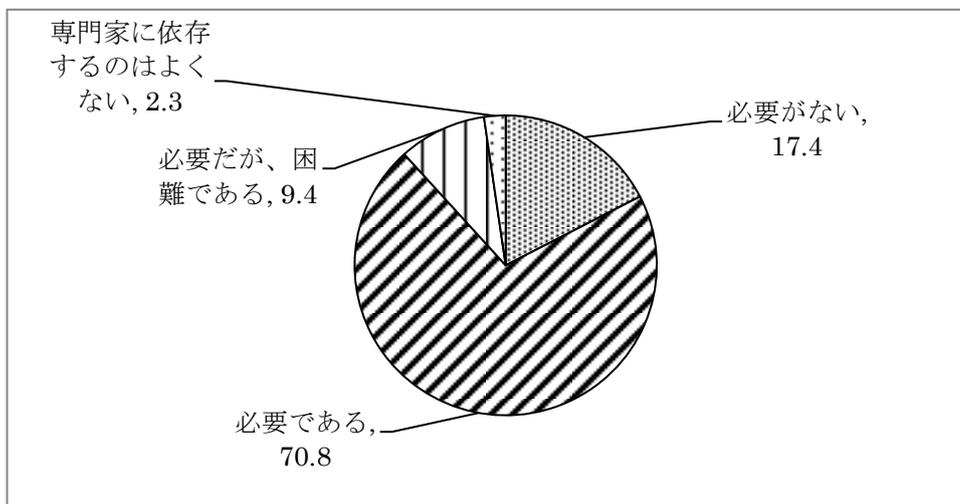


図-10 専門家との連携についての考え

さらに、活動において「専門家の関与は必要でない」、「必要だが困難である」、「専門家に依存するのはよくない」と回答した 112 団体において、その理由については図-11 のような分布となっている。複数回答を可とする設問であり、一位は経営上の理由であったが、自団体の活動にとって「既存の専門家が有効だとは思えない」と考えている団体数が 58 あった。

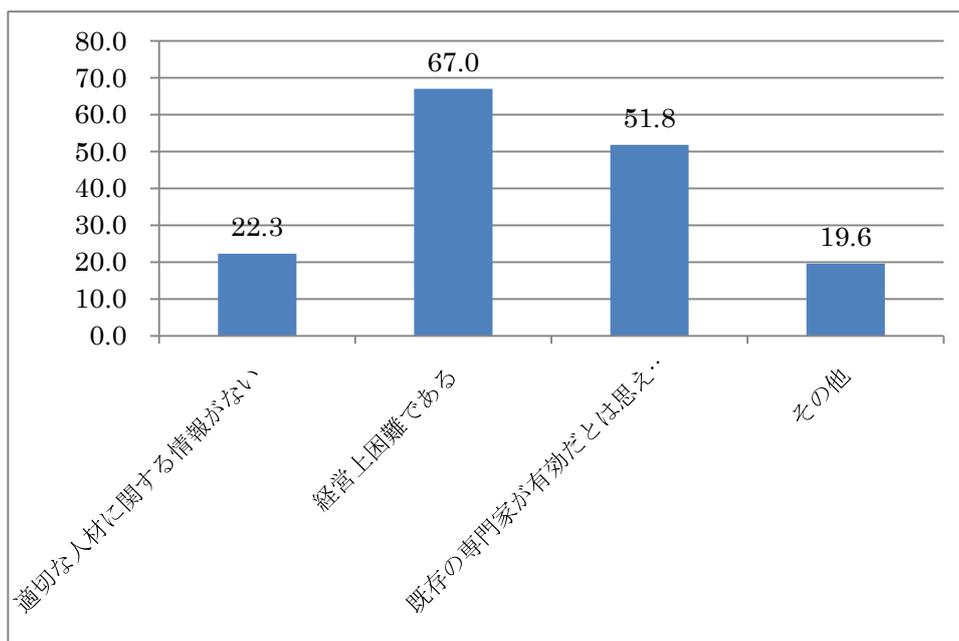


図-11 専門家の関与に消極的な理由

今回対象とした NPO 団体において、総じてもたれている専門的職種との連携へのニーズは表-18 のようであった。

表-18 以下の専門職種への連携ニーズ（複数回答）

計	976	239.8
①弁護士	120	29.5
②公認会計士・税理士	121	29.7
③社会保険労務士	73	17.9
④司法書士・行政書士	74	18.2
⑤社会福祉士・介護福祉士	119	29.2
⑥医師・看護師	137	33.7
⑦小中高等学校の教員	43	10.6
⑧資格を持ったカウンセラー	96	23.6
⑨建築士・技術士	35	8.6
⑩大学の教員	83	20.4
⑪警察官	10	2.5
⑫その他	65	16.0

4. 専門的なカウンセラーとの関係について

相談業務の展開および専門家との連携についてみてきたが、最後に相談業務においてカウンセリングを担当する専門職との関係の現状、およびその関与へのニーズに関して報告する。相談業務を行っている 234 団体から、「カウンセリングの専門スタッフが必要」であるかどうかについて得た回答結果を図-12 に示した。

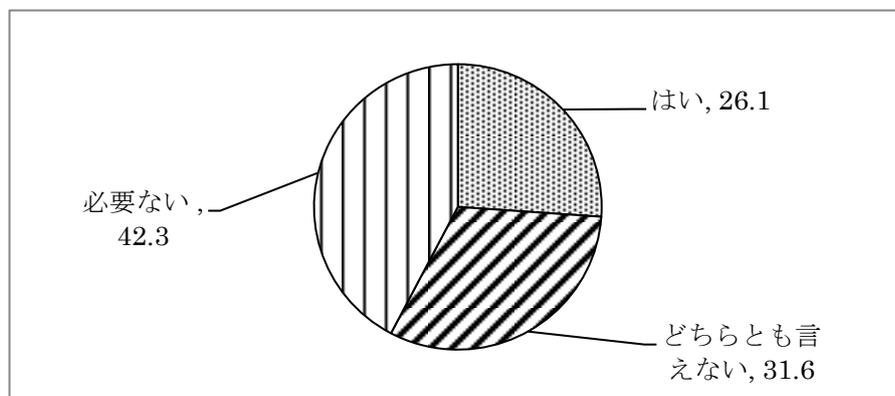


図-12 カウセリングの専門スタッフへのニーズ

専門スタッフの有無にかかわらず、「カウンセリングに関する研修機会が必要」であるかどうかを問うた設問では高いニーズが認められた。

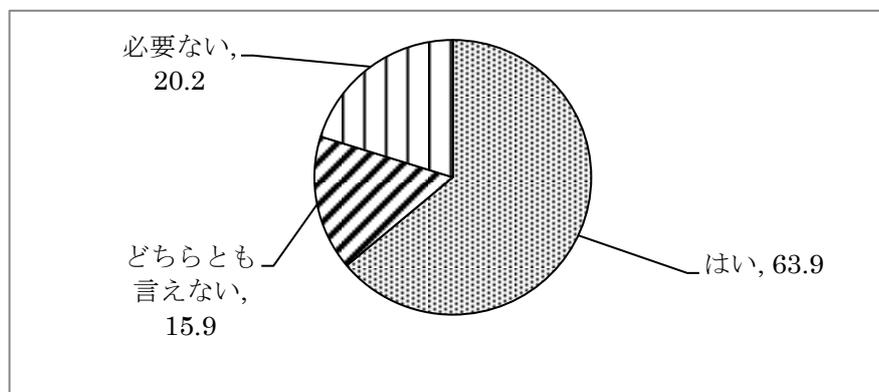


図-12 カウンセリングの研修機会へのニーズ

おわりに

本報告では、昨年12月に実施した大阪府下のNPO団体を対象とした「NPOと相談業務、専門家連携」に関する抽出調査の結果の概要を掲載した。質問項目の一部、および詳細なクロス集計の結果とその考察は、今年度末の冊子体による報告において行う。ご了解いただければ幸いです。

年末の忙しい時期にもかかわらず、調査に協力いただき、貴重なご意見をお寄せいただいたこと改めて謝意を表します。